

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	52,133人 50,063人 4.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	49,240人 48,838人 0.8%	区分	17年国調	12年国調	21	2113	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,149	1,110	面積(km <sup>2</sup> ) 74.81						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,668	11,603	人口密度(人) 697		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	8,825,012	50.7	8,243,751	75.1	第3次	16,440	13,660	指定団体等の指定状況		歳入総額	17,395,668	18,508,754		
地方譲与税	287,814	1.7	287,814	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	15,621,169	17,233,714		
利子割交付金	31,229	0.2	31,229	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	1,774,499	1,275,040	
配当割交付金	27,279	0.2	27,279	0.2	普通税	8,243,751	93.4	221,231	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	217,695	52,879	
株式等譲渡所得割交付金	17,731	0.1	17,731	0.2	法定普通税	8,243,751	93.4	221,231	旧産炭	×	実質収支	1,556,804	1,222,161	
地方消費税交付金	525,378	3.0	525,378	4.8	市町村民税	4,095,882	46.4	221,231	山振	×	単年度収支	334,643	-342,518	
ゴルフ場利用税交付金	49,423	0.3	49,423	0.4	個人均等割	75,994	0.9	-	過疎	×	積立金	7,908	2,790	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,510,863	28.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	154,293	0.9	154,293	1.4	法人税割	1,355,805	15.4	221,231	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,684,317	41.7	-	中	×	実質単年度収支	342,551	-339,728	
地方特例交付金等	49,726	0.3	49,726	0.5	うち純固定資産税	3,677,937	41.7	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	23,005	0.1	23,005	0.2	軽自動車税	94,939	1.1	-	財政再建	×	一般職員	304	969,310	3,189
特別交付金	26,721	0.2	26,721	0.2	市町村たばこ税	368,613	4.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	9	19,230	2,137
地方交付税	1,973,774	11.3	1,500,481	13.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	6	25,950	4,325
普通交付税	1,500,481	8.6	1,500,481	13.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-
特別交付税	473,293	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	11,941,659	68.6	10,887,105	99.1	目的税	581,261	6.6	-	定数	×	合計	310	995,260	3,211
交通安全対策特別交付金	10,543	0.1	10,543	0.1	法定目的税	581,261	6.6	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	201,590	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	18.01.01	7,830
使用料	337,281	1.9	25,098	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	18.01.01	6,742
手数料	109,268	0.6	-	-	都市計画税	581,261	6.6	-	退職手当	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	973,639	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	18.01.01	6,184
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	16.04.01	4,340
都道府県支出金	792,316	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	16.04.01	3,815
財産収入	93,378	0.5	49,910	0.5	合計	8,825,012	100.0	221,231	伝染病	×	議会議員	18	16.04.01	3,620
寄附金	2,070	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	100,000	0.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	6,918,130	6,530,912		
繰越金	1,275,040	7.3	-	-	議会費	170,421	1.1	-	170,421	基準財政需要額	8,433,034	8,346,063		
諸収入	714,984	4.1	11,174	0.1	総務費	2,190,210	14.0	120,035	1,595,379	標準税収入額等	8,958,438	8,469,271		
地方債	843,900	4.9	-	-	民生費	3,858,996	24.7	28,676	2,348,521	標準財政規模	10,458,919	10,289,556		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,402,738	9.0	24,176	1,290,426	財政力指数	0.80	0.79		
うち臨時財政対策債	450,000	2.6	-	-	労働費	66,064	0.4	-	39,891	実質収支比率(%)	14.3	11.9		
歳入合計	17,395,668	100.0	10,983,830	100.0	農林水産業費	505,537	3.2	188,217	453,745	経常一般財源等比率(%)	100.7	104.4		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	170,421	1.1	-	170,421	公債費負担比率(%)	14.1	13.0	
人件費	2,649,854	17.0	2,219,038	2,183,866	19.1	商工費	433,029	2.8	6,946	218,684	健全化判断比率	-	-	
うち職員給	1,853,149	11.9	1,506,036	-	-	土木費	2,995,226	19.2	1,402,848	2,389,153	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	1,906,303	12.2	789,481	772,417	6.8	消防費	545,511	3.5	31,990	528,206	実質公債費比率(%)	10.9	13.6	
公債費	2,046,163	13.1	1,981,525	1,981,525	17.3	教育費	1,407,274	9.0	281,545	1,272,496	将来負担比率(%)	52.5	-	
内元利償還金	2,046,163	13.1	1,981,525	1,981,525	17.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,645,037	1,637,129	
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	公債	2,046,163	13.1	-	1,981,525	減価	570,715	567,973	
(義務的経費計)	6,602,320	42.3	4,990,044	4,937,808	43.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,303,360	1,396,620	
物件費	2,034,336	13.0	1,765,106	1,490,762	13.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,384,355	19,229,930	
維持補修費	51,681	0.3	44,592	43,469	0.4	歳出合計	15,621,169	100.0	2,084,433	12,288,447	うち政府資金	5,681,501	6,245,461	
補助費等	2,002,674	12.8	1,942,663	1,641,629	14.4	経常経費充当一般財源等計	2,302,835	国会	29,828	29,828	(支予予定額) 債務負担行為額	50,000	50,000	
うち一部事務組合負担金	1,328,260	8.5	1,328,132	1,327,591	11.6	公営事業等への繰上	10,006,179千円	国民健康保険	-43,905	-43,905	物件等購入保証・補償	-	-	
繰出金	2,266,669	14.5	2,065,861	1,892,511	16.6	国民健康保険	309,719	国民健康保険	9,465	9,465	その他	533,740	617,191	
積立金	17,390	0.1	-	-	-	国民健康保険	309,719	国民健康保険	18,993	18,993	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	561,666	3.6	176	-	-	国民健康保険	309,719	国民健康保険	84	84	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	309,719	国民健康保険	52	52	土地開発基金現在高	2,200,168	2,182,847	
投資的経費	2,084,433	13.3	1,480,005	1,480,005	87.5%	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155	合計	96.9	90.6	
うち人件費	35,786	0.2	32,572	32,572	91.1%	国民健康保険	309,719	国民健康保険	52	52	市町村民税	96.7	92.6	
普通建設事業費	2,084,433	13.3	1,480,005	1,480,005	87.5%	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155	純固定資産税	97.1	88.1	
うち補助	297,140	1.9	172,266	172,266	91.1%	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155				
うち単独	1,705,366	10.9	1,252,712	1,252,712	91.1%	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155				
歳出合計	15,621,169	100.0	12,288,447	12,288,447	100.0	国民健康保険	309,719	国民健康保険	155	155				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。